

対外・対内証券投資の動向(2017年2月分)

対外・対内ネットの資金流入は4か月連続で資本流入超

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は処分超が▲6,388億円と前月の▲1兆89億円から縮小した。他方、対内証券投資は+6,215億円の取得超(前月は+4兆191億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネットでは+1兆2,602億円の資本流入超と1月(+5兆279億円の資本流入超)から大幅に縮小したものの、4か月連続で資本流入超となった。
- 2月の対外証券投資を商品別に見ると、株式・投資ファンド持分は買い越し額が+5,195億円から+4,138億円へ僅かに縮小し、短期債も買い越し額が前月の+926億円から+147億円に縮小した。また中長期債は、売り越し額が前月の▲1兆6,210億円から▲1兆673億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額が前月の+3,566億円から+499億円へ縮小したほか、金融商品取引業者でも前月の+6,046億円から+4,636億円へ買い越し額の縮小が見られた。このほか、生命保険会社は前月の+2,992億円の買い越しから▲121億円の売り越しへ転じた。預金取扱機関は売り越し額が▲1兆8,874億円から▲9,363億円に大幅に縮小した。一方、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+2,026億円から+5,191億円へ拡大した。
- 2月の対内証券投資では、短期債は買い越し額が、前月の+2兆4,541億円から+4,179億円に大幅に縮小したほか、中長期債も前月+1兆6,841億円から+4,357億円の買い越しに大幅に縮小した。一方、株式・投資ファンド持分は売り越し額が▲1,192億円から▲2,321億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

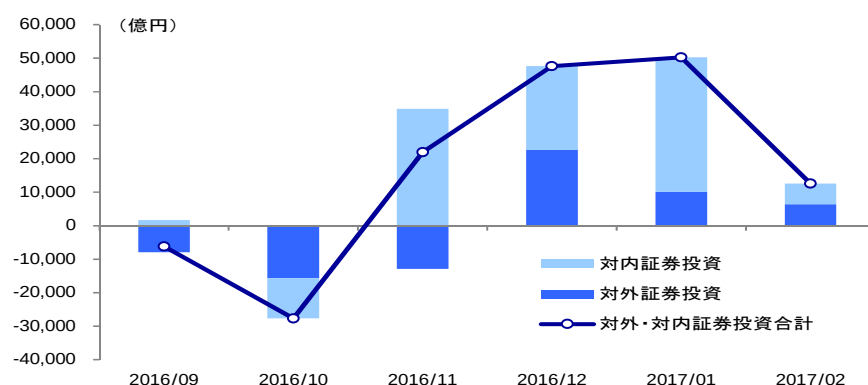
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	2017/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	2,339	4,324	12,793	-2,733	5,195	4,138	2,200	4,343
取得	35,316	34,911	49,524	39,069	34,306	42,173	38,516	39,217
処分	32,977	30,587	36,731	41,802	29,112	38,035	36,316	34,874
中長期債	4,457	13,459	839	-18,571	-16,210	-10,673	-15,151	-4,450
取得	303,719	294,837	338,878	245,875	268,282	268,237	260,798	286,638
処分	299,261	281,378	338,039	264,446	284,491	278,909	275,949	291,087
短期債	1,121	-2,166	-747	-1,348	926	147	-92	-345
取得	20,289	15,288	10,329	9,067	12,867	16,822	12,919	14,110
処分	19,168	17,453	11,076	10,415	11,941	16,675	13,010	14,455
合計	7,917	15,617	12,885	-22,652	-10,089	-6,388	-13,043	-452

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	2017/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-13,440	7,826	12,103	5,896	-1,192	-2,321	794	1,479
取得	339,977	333,311	448,023	444,667	373,269	385,627	401,188	387,479
処分	353,417	325,484	435,920	438,770	374,460	387,948	400,393	386,000
中長期債	-7,239	-3,079	-3,443	-1,232	16,841	4,357	6,655	1,034
取得	103,289	59,870	69,878	80,169	78,844	68,691	75,901	76,790
処分	110,528	62,949	73,321	81,401	62,003	64,335	69,246	75,756
短期債	22,380	-16,802	26,207	20,319	24,541	4,179	16,346	13,471
取得	207,930	151,559	180,394	189,113	164,044	169,562	174,240	177,100
処分	185,550	168,361	154,186	168,794	139,503	165,383	157,893	163,630
合計	1,701	-12,055	34,867	24,983	40,190	6,215	23,796	15,984

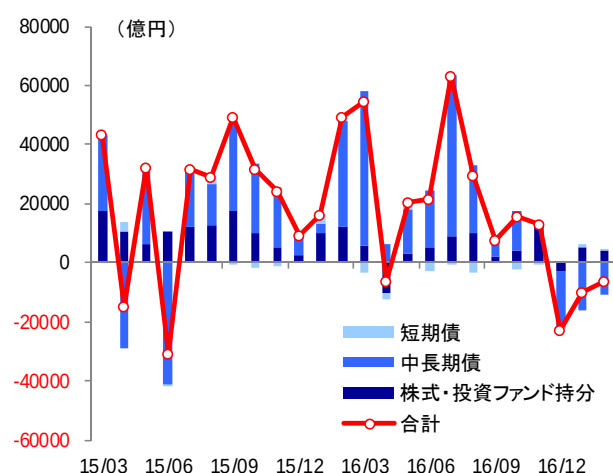
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	2017/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-5	-3	-257	-64	7	-2	-20	-54
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	-5	-3	-257	-64	7	-2	-20	-54
預金取扱機関	-3,006	-1,932	1,359	-12,472	-18,873	-9,364	-13,570	-7,381
銀行等(銀行勘定)	-4,620	2,685	5,301	-12,552	-18,765	-8,378	-13,232	-6,055
信託銀行(銀行勘定)	1,613	-4,616	-3,942	80	-109	-986	-338	-1,327
その他部門	10,928	17,552	11,783	-10,116	8,778	2,978	547	6,984
その他金融機関	15,899	21,802	15,351	-5,724	14,747	10,207	6,410	12,047
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-1,069	-721	151	289	3,566	500	1,452	453
銀行等(信託勘定)	-34	11	9	392	325	0	239	117
信託銀行(信託勘定)	-1,035	-731	142	-103	3,241	500	1,213	336
金融商品取引業者	3,517	4,772	8,484	2,883	6,045	4,635	4,521	5,056
生命保険会社	10,294	10,751	5,302	-2,035	2,991	-121	278	4,530
損害保険会社	0	40	-36	-12	117	2	36	19
投資信託委託会社等	3,157	6,958	1,450	-6,850	2,027	5,191	123	1,989
その他	-4,971	-4,250	-3,568	-4,392	-5,969	-7,229	-5,863	-5,063

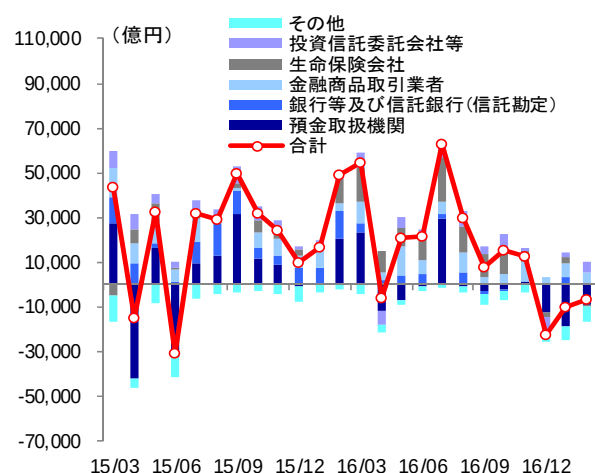
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



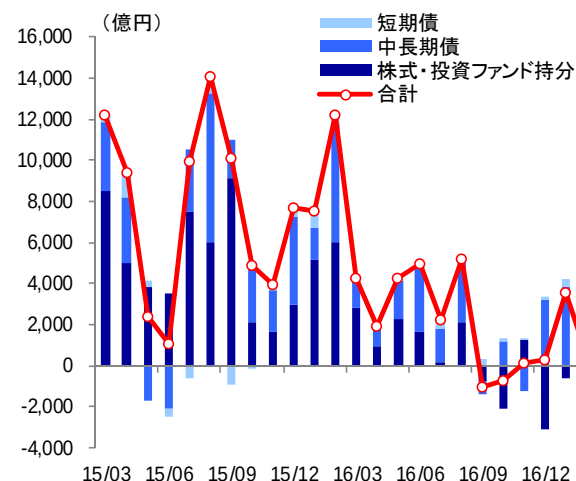
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



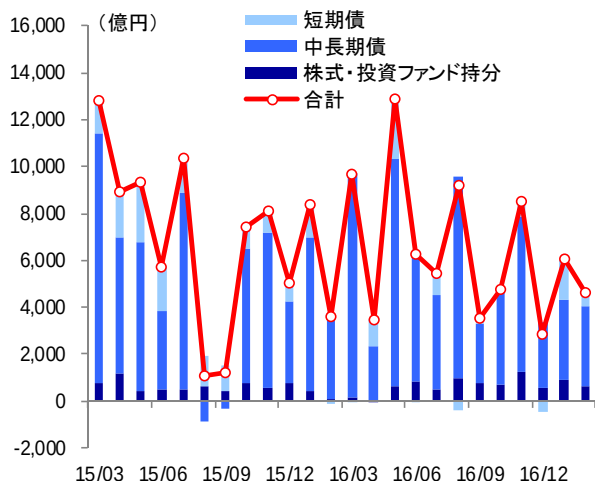
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



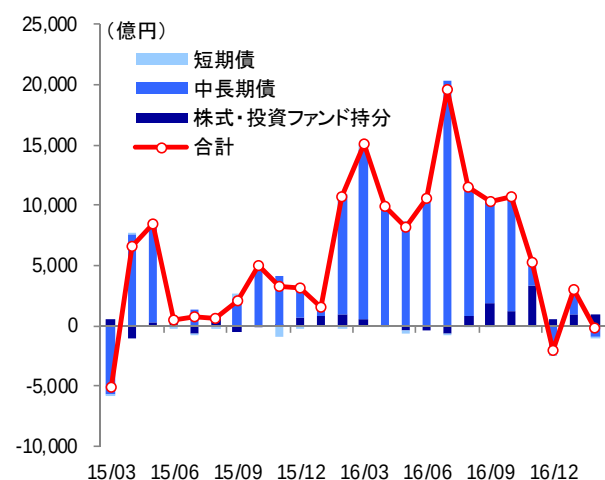
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



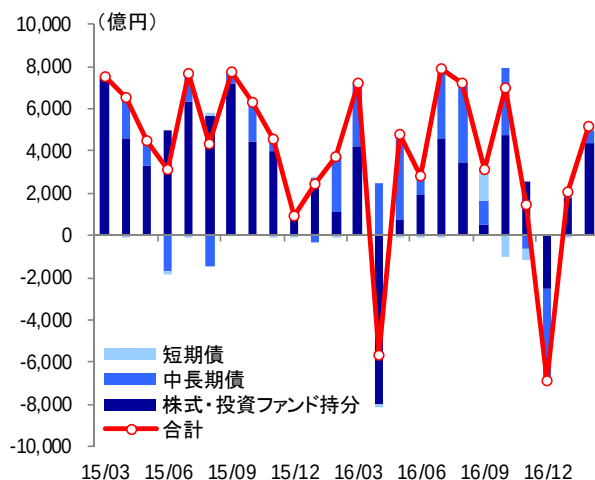
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



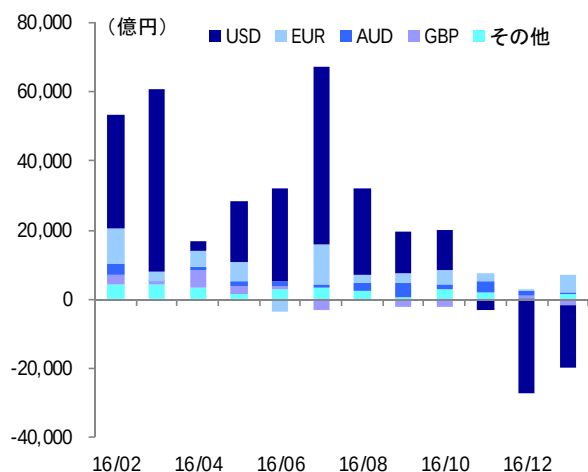
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



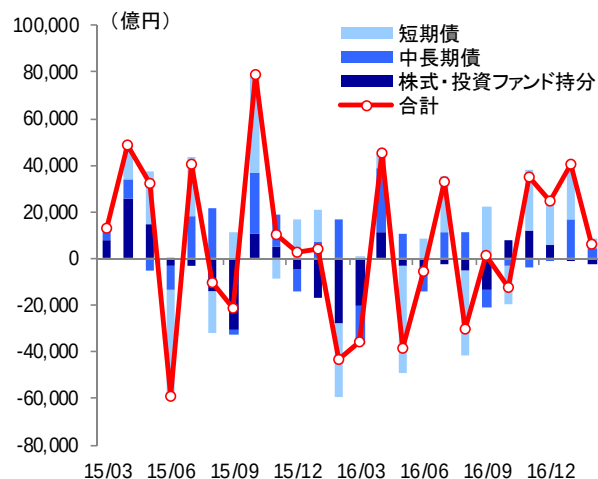
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



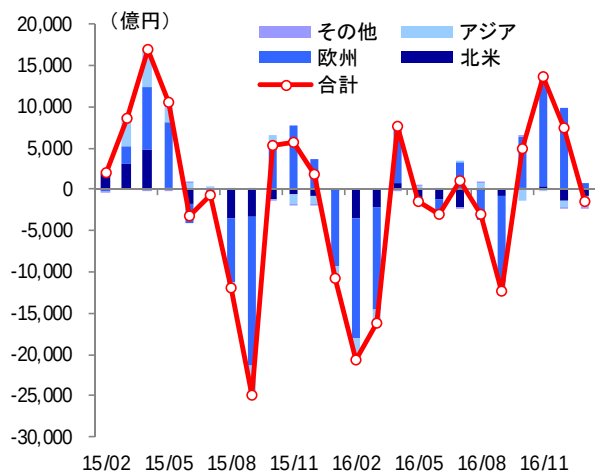
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



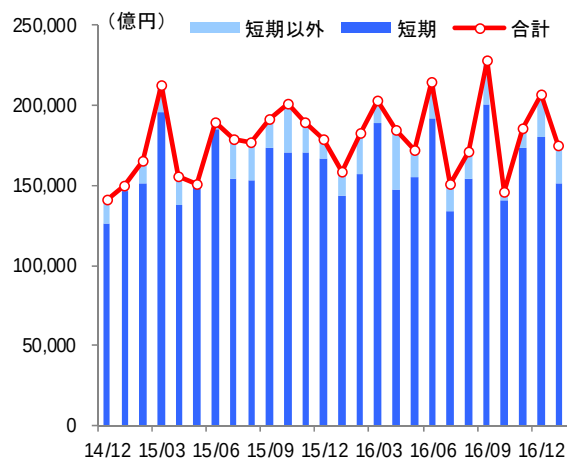
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



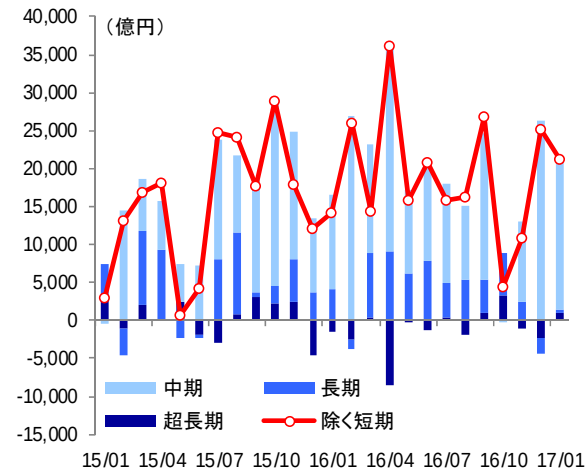
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



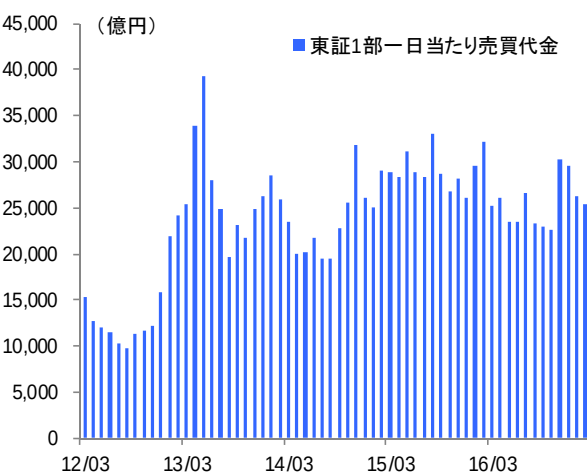
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。